

産官学意見交流会開催

東京農大が知の橋渡し



東京農業大学と連携協定を締結している自治体、JA、企業などが集う「産官学意見交流会」が10月9日、東京農大世田谷キャンパスで開かれた。

東京農大は蓄積してきた食と農に関する知見を幅広く活用してもらうため、各種団体と連携協定を締結している。その数は、自治体50件、JAなど各種組合13件、企業34件、教育・研究機関など計119件に上る。ただし課題の深化と多様化によって、東京農大と提携先の1対1の関係だけでは根本的な解決に結びつかないケースも多く、協定締結団体が東京農大を橋渡し役として交流する仕組みを作つてほしいという要望が寄せられたため、2017年に初めて産官学意見交流会が開かれた。

3回目の今回は、まず環境省総合環境政策統括官の中井徳太郎さんが基調講演した。中井さんは世界人口の急増と地球温暖化などによって脱炭素化が世界的な急務になっている中で、日本では少子高齢化・人口減少社会を迎える、さらに人口の地域的な偏在が加速している現状を説明。その解決のために、各地域が美しい自然環境などの地域資源を活用して自立・分散型社会を形成しつつ、他地域と資源を補完し支え合うことで地域の活力が最大限發揮される「地域循環共生圏」の考え方が必要であることを解説した。

この後、連携事例の発表があり、まず群馬県川場村副村長の宮内実さんが、川場村・清水建設・東京農大の3者で、「元気なふるさとづくり協定」を結んだことによって、伐採時期を迎えていた森林の伐採・製材からバイオマス発電による売電、熱利用による温室栽培までの木材コンビナートの取り組みが

実現したことなどを紹介した。

また三井物産経営企画部シニアマネジャーの鈴木敦子さんは、民主化が実現したミャンマー唯一の農業大学であるイエジン農大と東京農大との連携の橋渡しをし、イエジン農大から東京農大に留学する学部生4人、大学院生1人の計5人に三井物産貿易奨励会から毎月5万円の奨学金を支給し支援していることを説明。さらに、2014年から3者共催によりイエジン農大で農業人材育成セミナーを開催し、現地で高く評価されていることを強調した。

連携する自治体などによるポスターセッションの後、それぞれの特産品などを持ち寄り、試食しながら交流する情報交換会も開かれた。ここでは森林総合学科の江口文陽教授が長野県のJA中野市の要請を受けて開発し、腸内環境をよくするという「えのき氷」、認知症予防効果があるといわれるヤマブシタケを入れたみそ「江口文味噌」などを紹介し、「各地の特産品を食品に加工し売り出すお手伝いをしている。今後も社会に役立つ商品づくりを進めたい」と、意気込みを語った。

(東京農業大学客員教授・鈴木敬吾)



特産品の一例として江口文味噌を紹介する江口教授